

沖縄県立中部病院

産婦人科専門研修プログラム

(2021年4月研修開始用)

1. 専門研修プログラムの理念・目的・到達目標
2. 専門知識/技能の習得計画
3. リサーチマインドの養成および学術活動に関する研修計画
4. コアコンピテンシーの研修計画
5. 地域医療に関する研修計画
6. 専攻医研修ローテーション(モデル) (年度毎の研修計画)
7. 専攻医の評価時期と方法(知識、技能、態度に及ぶもの)
8. 専門研修管理委員会の運営計画
9. 専門研修指導医の研修計画
10. 専攻医の就業環境の整備機能(労務管理)
11. 専門研修プログラムの改善方法
12. 専攻医の採用と登録

1. 沖縄県立中部病院産婦人科研修プログラムについて

産婦人科専門医は、生殖・内分泌領域、婦人科腫瘍領域、周産期領域、女性のヘルスケア領域の4領域にわたり、十分な知識・技能を持ったうえで、以下のことが求められています。

- 標準的な医療を提供する。
- 患者から信頼される。
- 女性を生涯にわたってサポートする。
- 産婦人科医療の水準を高める。
- 疾病の予防に努める。
- 地域医療を守る。

沖縄県立中部病院産婦人科は、地域医療機関とともに地域医療を守りながら多数の産婦人科医師を育ててきました。「沖縄県立中部病院産婦人科研修プログラム」は、この歴史を継承しつつ、現在の専門医制度に合わせた形で産婦人科専門医を育成するためのプログラムとなっており、以下の特徴を持ちます。

- 高度医療から地域医療まで幅広く研修を行うことができます。
- サブスペシャリティ領域までカバーできる指導医が指導します。
- 地域の医療機関とも連携し診療・教育・研究をバックアップします。
- 院外施設と連携し、質の高い臨床研究および基礎研究の指導が可能です。
- 個々人にあわせて、きめ細やかに研修コースを配慮しています。
- 女性医師も継続して働けるように、労働環境を十分配慮しています。

2. 専門知識/技能の習得計画

日本専門医機構産婦人科領域研修委員会により、習得すべき専門知識/技能が定められています(詳細は、日本産科婦人科学会HPから、産婦人科専門医制度の概要と申請の手引きや、2017年度以降に研修を始める専攻医のための研修カリキュラム、専門研修プログラム整備基準(2018年11月30日改訂版)」等を参照してください)。

- 当院は基幹施設であり、カンファレンス室及び専攻医の控室があります。病院図書館には、多数の図書があり、インターネットにより国内外の多くの論文が入手可能です。
 - 毎週月、火、水、木が手術日です。
 - 手術症例カンファレンス(毎週木曜日)、周産期カンファレンス(毎週水曜日、新生児科と合同)、病理カンファレンス(月2回病理科と合同)、放射線カンファレンス(毎週金曜日)、症例カンファレンス(不定期)を行い、情報共有及び病態の理解を深めるよう取り組んでいます。
 - 論文抄読会(毎週月曜日)を行い、最新情報を収集するよう取り組んでいます。
 - 各種学会等に専攻医が積極的に参加できるよう配慮し、学会参加及び発表を通じて、専門医として必要な総合的かつ最新の知識と技能の習得、スライドの作り方、データの示し方について学べるようにしています。
-
- ✓ 当プログラムのすべての連携施設においてカンファレンスや勉強会あるいは抄読会が行われています。
 - ✓ 一部カンファレンスは連携施設とテレビ会議システムを通じて合同で行っています。
 - ✓ 当院主催の研究会や講演会が多数開催されており、様々な情報を得ることが可能です。

3. リサーチマインドの養成・学術活動に関する研修計画

研究マインドの育成は、診療技能の向上に役立ちます。診療の中で生まれた疑問を研究に結びつけて公に発表するため、日常的に標準医療を意識した診療を行い、かつその標準医療の限界を知っておくことが必須です。修了要件(整備基準項目53)には学会・研究会での1回の発表および、論文1編の発表が含まれています。

広く認められる質の高い研究を行うためには、リサーチクエスションの設定と正しいデータ解析が必要です。そして学会発表のためには、データの示し方、プレゼンの方法を習得する必要があります。さらに論文執筆にも一定のルールがあります。当プログラムでは経験ある指導医により適切な指導を受けることができます。

英語論文に触れることは最新の専門知識を取得するために必須です。当院には、ハワイ大学医学部と連携した海外からの講師招聘のシステムがあり、指導医のサポートのもと、英語でのプレゼンテーション、論文執筆の指導を受けることができます。基幹施設である沖縄県立中部病院において、修了要件を満たすのみならずそれ以上の日本産科婦人科学会等での学会発表及び論文執筆を目指し、さらに連携施設在籍中も積極的に学会発表および論文執筆を目指します。

4. コアコンピテンシーの研修計画

産婦人科専門医となるにあたり、(産婦人科領域の専門的診療能力に加え、) 医師として必要な基本的診療能力(コアコンピテンシー)を習得することも重要です。

医療倫理、医療安全、感染対策の講習会を各1単位(60分)ずつ受講することが修了要件(整備基準項目53)に含まれています。

沖縄県立中部病院では、医療安全、感染対策に関する講習会が定期的に行われております。また、医療倫理に関する講習会も定期的に行われています。したがって、沖縄県立中部病院での研修期間中に、必ずそれらの講習会を受講することができます。さらに多くの連携施設でも同様の講習会に参加可能です。

県内で実施される講習会や、学会の際に開催される講習会への参加機会もあります。

5. 地域医療に関する研修計画

当プログラムの研修施設群の中で、地域医療を経験できる施設は以下の通りです。いずれも地域の中核的病院であり、症例数も豊富であり、地域医療に貢献しています。

基幹施設： 沖縄県立中部病院

連携施設： 沖縄県立宮古病院
沖縄県立南部医療センター・こども医療センター
飯塚病院
長崎医療センター
鹿児島市立病院
恵寿総合病院
富山県済生会高岡病院

連携専門医療施設：空の森クリニック

当プログラムの専攻医は、これらの病院において外来診療、夜間当直、救急診療、病診連携、病病連携などを通じて地域医療を経験します。

6. 専攻医研修ローテーション

年度毎の標準的な研修計画

- 1年目:内診、直腸診、経膣及び腹部超音波検査、胎児心拍モニタリングの装着及び評価を正しく行うことができる。上級医の指導のもと正常分娩の管理、帝王切開術、子宮内容除去術、子宮付属器摘出術、腹式単純子宮全摘術が実施できる。婦人科の病理及び画像を評価でき、悪性腫瘍の化学療法、緩和ケア等が実施できる。
- 2年目:妊婦健診及び婦人科の一般外来ができる。正常及び異常な妊娠・分娩経過を判別し、問題のある症例については上級医に相談し方針を検討できる。正常分娩を単独で取り扱うことができる。上級医の指導のもと帝王切開術、腹腔鏡下手術、腹式単純子宮全摘術ができる。上級医の指導のもと患者・家族に対する病状説明及び各種手術処置等に対する同意取得ができる。
- 3年目:帝王切開の適応を一人で判断できる。上級医の指導のもとで早産、前置胎盤などのハイリスク症例の帝王切開術が実施できる。上級医の指導のもと癒着があるなどやや困難な症例であっても、腹式単純子宮全摘術が実施できる。悪性腫瘍手術の手技を理解して助手を務めることができる。一人で患者・家族に対する病状説明及び各種手術処置等に対する同意取得ができる。

研修ローテーション

1年目は、沖縄県立中部病院で研修を行い、2年目以降連携施設で研修を行います。当プログラムに属する連携施設は、いずれも沖縄県立中部病院に匹敵する豊富な症例数と充実した指導体制を有する地域の中核病院であり、各病院の特徴を考慮し、また専攻医それぞれの希望、事情を考慮し研修先を調整します。地域医療研修は必修となります。

7. 専攻医の評価時期と方法

到達度評価

研修中に自己の成長を知り、研修の進め方を見直すためのものです。少なくとも12か月に1度は専攻医が研修目標の達成度、態度、技能について、Web上で日本産科婦人科学会が提供する産婦人科研修管理システムに記録し、指導医がチェックします。態度についての評価は、自己評価に加えて、指導医による評価（指導医あるいは施設毎の責任者により聴取された看護師長などの他職種による評価を含む）がなされます。なおこれらの評価は、施設を異動する時にも行います。それらの内容は、プログラム管理委員会に報告され、専攻医の研修の進め方を決める上で重要な資料となります。

総括的評価

専門医認定申請年（3年目あるいはそれ以後）の3月末時点での研修記録および評価に基づき、研修修了を判定するためのものです（修了要件は（整備基準項目53））。自己・指導医による評価に加えて、手術・手技については各施設の産婦人科の指導責任者が技能を確認します。他職種評価として看護師長などの医師以外のメディカルスタッフ1名以上から評価も受けるようにします。専攻医は専門医認定申請年の4月末までに研修プログラム管理委員会に修了認定の申請を行います。研修プログラム管理委員会は5月末までに修了判定を行い、研修証明書を送付します。そして専攻医は日本専門医機構に専門医認定試験受験の申請を行います。

8. 専門研修管理委員会の運営計画

当プログラム管理委員会は、基幹施設の指導医6名と連携施設担当者の計20名で構成されています。プログラム管理委員会は、毎年10月に委員会会議を開催し、さらに通信での会議も行いながら、専攻医および研修プログラムの管理と研修プログラムの改良を行います。

主な議題は以下の通りです。

- 専攻医ごとの専門研修の進め方。到達度評価・総括的評価のチェック、修了判定。
- 翌年度の専門研修プログラム応募者の採否決定。
- 連携施設の前年度診療実績等に基づく、次年度の専攻医受け入れ数の決定。
- 専攻医指導施設の評価内容の公表および検討。
- 研修プログラムに対する評価や、サイトビジットの結果に基づく、研修プログラム改良に向けた検討。

9. 専門研修指導医の研修計画

日本産科婦人科学会が主催する、あるいは日本産科婦人科学会の承認のもとで連合産科婦人科学会などが主催する産婦人科指導医講習会が行われます。そこでは、産婦人科医師教育のあり方について講習が行われます。指導医講習会の受講は、指導医認定や更新のために必須となっています。

さらに、専攻医の教育は研修医の教育と共通するところが多く、沖縄県立中部病院在籍している指導医は、「医師の臨床研修に係る指導医講習会」を受講し、医師教育のあり方について学んで、医師臨床研修指導医の認定を受けています。

10. 専攻医の就業環境の整備機能(労務管理)

当プログラムの研修施設群は、「産婦人科勤務医の勤務条件改善のための提言」(平成25年4月、日本産科婦人科学会)に従い、「勤務医の労務管理に関する分析・改善ツール」(日本医師会)等を用いて、専攻医の労働環境改善に努めるようにしています。専攻医の勤務時間、休日、当直、給与などの勤務条件については、労働基準法を遵守し、各施設の労使協定に従っています。さらに、専攻医の心身の健康維持への配慮、当直業務と夜間診療業務の区別とそれぞれに対応した適切な対価を支払うこと、バックアップ体制、適切な休養などについて、勤務開始の時点で説明を受けます。総括的評価を行う際、専攻医および指導医は専攻医指導施設に対する評価も行い、その内容は当プログラム研修管理委員会に報告されますが、そこには労働時間、当直回数、給与など、労働条件についての内容が含まれます。

近年、新たに産婦人科医になる医師は女性が6割以上を占めており、産婦人科の医療体制を維持するためには、女性医師が妊娠、出産をしながらも、仕事を継続できる体制作りが必須となっています。日本社会全体で見ると、現在、女性の社会進出は先進諸国と比べて圧倒的に立ち遅れています。わたしたちは、産婦人科が日本社会を先導する形で女性医師が仕事を続けられるよう体制を整えていくべきであると考えています。そしてこれは女性医師だけの問題ではなく、男性医師も考えるべき問題でもあります。当プログラムでは、ワークライフバランスを重視し、夜間・病児を含む保育園の整備、時短勤務、育児休業後のリハビリ勤務など、誰もが無理なく希望通りに働ける体制作りを目指しています。沖縄県立中部病院には、院内保育園があり、職員の利用が可能です。

11. 専門研修プログラムの改善方法

総括的評価を行う際、専攻医は指導医、施設、研修プログラムに対する評価も行います。また指導医も施設、研修プログラムに対する評価を行います。その内容は当プログラム管理委員会で公表され、研修プログラム改善に役立っています。そして必要な場合は、施設の実地調査および指導を行います。また評価に基づいて何をどのように改善したかを記録し、毎年日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会に報告します。

さらに、研修プログラムは日本専門医機構からのサイトビジットを受け入れます。その評価を当プログラム管理委員会で報告し、プログラムの改良を行います。研修プログラム更新の際には、サイトビジットによる評価の結果と改良の方策について日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会に報告します。

専攻医や指導医が専攻医指導施設や専門研修プログラムに大きな問題があると考えた場合、当プログラム管理委員会を介さずに、いつでも直接、下記の連絡先から日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会に訴えることができます。この内容には、パワーハラスメントなどの人権問題が含まれます。

電話番号： 03-5524-6900

e-mailアドレス： nissanfu@jsog.or.jp

住所：〒 104-0031 東京都中央区京橋3丁目6-18 東京建物京橋ビル 4階

12. 専攻医の採用と登録

問い合わせ先

住所：〒904-2293 沖縄県うるま市宮里281
沖縄県立中部病院 総務課・庶務係 金城香澄
TEL:098-973-4111(内線2794)
FAX:098-973-2703
E-mail: kinjo_kasumi@hosp.pref.okinawa.jp

研修開始届け

研修を開始した専攻医は各年度の5月31日までに、専攻医の履歴書、専攻医の初期研修修了証を産婦人科研修管理システムにWeb上で登録する。
産婦人科専攻医研修を開始するためには、①医師臨床研修(初期研修)修了後であること、②日本産科婦人科学会へ入会していること、③専攻医研修管理システム使用料を入金していること、の3点が必要である。
何らか理由で手続きが遅れる場合は、当プログラム統括責任者に相談してください。